



三井住友フィナンシャルグループ
取締役 執行役社長 グループCEO
中島 達

2023年4月にスタートした現在の中期経営計画も、この上期に折り返し地点に到達しました。ここまでの1年半を振り返ると、計画を策定した時と比べて業務環境は大きく変化しています。特に、国内においては、企業のDX・GX投資の活発化や、新NISAによる貯蓄から投資への動き等に見られるように、日本経済が再成長に向けていよいよ動き出しました。さらに、それに伴って金利が上昇局面に入ったことは、我々にとって大きな追い風となっています。

2024年度上期の業績においては、連結業務純益は9,182億円、親会社株主に帰属する中間純利益は7,252億円と、ともに2023年度に続き、上期の過去最高益を更新しました。特に国内ビジネスは、活発な企業活動に支えられた貸金・手数料収益の伸長や「Olive」を通じた顧客基盤の拡大、ウェルスマネジメントビジネスの好調な推移等、順調に進捗しました。さらに、政策保有株式の削減加速により、期初に想定した以上の株式売却益の大幅な上振れを見込める状況になりました。

利益成長に伴いROEも向上してきていますが、これをさらに力強いものにすべく、この好機を活かして、将来の収益力強化およびROE向上に向けた手当を前倒して行っています。上期に実施した過払債務の抜本的処理に加えて、下期には低採算アセットの削減を中心とした事業ポートフォリオの入替を大規模に進めていく予定です。

これらを踏まえて、2024年度の親会社株主に帰属する当期純利益の通期目標を期初から1,000億円引き上げて1兆1,600億円に上方修正しました。ROEの目線についても、中期経営計画最終年度の2025年度に8%を目標としていましたが、2024年度末に前倒しで到達できる見込みです。

足元の好調なモメンタムの持続性や外部環境等を見極めながら、来年度以降も、さらなる利益成長とROE向上を追求していきます。

業績予想の上方修正を踏まえ、株主還元もさらに強化します。「配当を基本に、自己株式取得も機動的に実施する」という我々の株主還元の方針は変わりません。配当については、累進的配当方針に則り、修正後の親会社株主に帰属する当期純利益1兆1,600億円に対して配当性向40%となるよう、2024年度の一株あたり配当予想を110円から120円に引き上げることとしました（前年比+30円）。また、余剰資本を株主の皆さまに機動的に還元するという方針の下、自己株式取得については、2024年5月に発表した1,000億円に加えて、新たに1,500億円の取得枠を設定しました。

最後に、私がグループCEOに就任してからこの1年間、企業価値の向上に取り組む上で特に意識してきたことを3点で説明します。

1つ目は、マーケットとの対話を取り入れた経営です。国内外の投資家・アナリストとの対話を通じて、当社に対する期待や課題意識を把握していく中で、私が特に痛感したのは、我々が目指す姿を正しく伝えることの重要性でした。そこで、2024年5月には、中期経営計画で示す利益計画・ROE目線を、当初の保守的な水準から、次期中期経営計画までを見据えて目指す水準まで引き上げました。

2つ目は、ROEを意識した業務運営の浸透です。政策保有株式の削減や事業ポートフォリオの入替を加速していることに加え、ROE向上の重要性を繰り返し社内で発信し、従業員一人ひとりに、採算改善に向けた意識を浸透させています。

3つ目は、将来の成長を創るということです。企業価値の向上には、ROEだけでなく、将来の成長への期待を醸成しPERも上げていく必要があります。この上期にも、日本企業の成長に向けた取組の支援や、金利のある世界での成長ドライバーとなり得る「Olive」の強化等に、注力してきました。

今後も、AIをはじめとするデジタル領域や、日本の再成長に向けた国内のリスクテイク、アジアにおける出資先の成長実現、米国を中心とするグローバルCIBビジネス強化といった分野に、ディシプリンをしっかりと利かせた上で、オーガニック・インオーガニックの両面から、戦略投資を進めていくとともに、人的資本経営を推進し、すべての競争力の源泉となる人材への投資を充実させていきます。

皆さまにおかれましては、今後ともなお一層のご理解、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2025年1月

三井住友フィナンシャルグループ

取締役 執行役社長 グループCEO

中島 達